

各 局 区 長

市 長

令和 8 年度当初予算編成について

1. 基本的な考え方

本市の財政状況は、令和 6 年度決算において単年度収支が黒字となったものの經常収支比率は依然として高い水準で推移しており、今後も物価高騰に加えて人件費や扶助費等の義務的経費が更に増加することが見込まれる。引き続き厳しい財政状況が想定される中ではあるが、本市の更なる成長・発展のため、税源涵養の観点から効果が見込める事業に関しては積極的に取り組むことが重要である。

また、令和 8 年度は次期基本計画のスタートとなる時期であり、「堺市基本計画 2025」に基づいて取り組んできた施策の成果や課題を踏まえ、本市の都市像に掲げる「未来を創るイノベーション都市」をめざし、「将来にわたる堺の成長」に重点を置き、以下の項目を基本的な考え方として予算編成を行う。

①安心できる堺の確保

少子化やそれに伴う人口減少、高齢化の更なる進展等によって生じる社会的課題への継続的かつ効果的な対応に加え、地域の治安向上に取り組む。また、大規模地震及び近年激甚化・頻発化する風水害への備えや良質な都市空間の確保に向けた道路・公園の適切な管理など、安心して暮らすことができる環境の充実を図る。さらに住民生活や社会経済活動に影響を及ぼす喫緊の課題に対し、適切かつ迅速に対処する。

②堺の未来への挑戦

本市が有する貴重な地域資源や文化、産業を次の世代に引き継ぐため、歴史文化資源を活用した堺の魅力向上や地域産業の振興を図る。さらに「大阪・関西万博」を契機とした様々な取組や挑戦による成果の活用、堺都心部の整備をはじめとした都市機能の向上など、堺が持つ可能性や各区・エリアの魅力・特色を最大限発揮して地域活性化につなげることで、将来にも夢と希望が持てる堺の「未来」に向けて挑戦する。

③構造改革の推進

少子化の加速や人材不足、厳しい財政状況の常態化等の課題に加え、今後は生産年齢人口の大幅な減少が見込まれることから現行の組織人員体制の維持は困難となり、従来の業務手法では市政運営が立ち行かなくなる。そのような中でも、持続可能な市政運営を確保し、本市がめざす都市像を実現するため、「持続可能な財政運営に向けた取組」と併せて組織運営面にも踏み込んだ構造改革に全庁一丸となって取り組む。

2. 重点的に取り組む分野

① こどもが輝く堺

多様で質の高い保育サービスの提供や放課後児童対策の充実等により子育てと就労の両立を支援するなど、安心してこどもを生み育てることができるよう、妊娠・出産期から子育て全般にわたって支える。また、貧困や児童虐待、いじめ・不登校等、こどもと家庭が抱える状況に応じた支援を行い、こどもが健全に成長できる環境をめざす。加えて、学力向上や「新たな学校のあり方」を踏まえた学校運営、老朽化が進行する学校施設の更新等に取り組み、安心して学べる教育環境の充実を図る。

② 安心して暮らし続けられる堺

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震や激甚化・頻発化する風水害への備え、受援・応援体制の充実による災害対応力の向上に取り組む。加えて、道路・公園の適切な管理や地域との連携による治安向上、空き家等の適正管理の促進を図り、住民生活の安全・安心を確保する。また、高齢者・障害者等へのきめ細かな支援や社会参加の機会の確保、健やかな生活習慣の形成や地域医療体制等の充実を図ることで、すべての人が安心して暮らし続け、健康で長生きできる都市をめざす。

③ 歴史・文化の魅力あふれる堺

「大阪・関西万博」でプロモーションした世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」や茶の湯文化等の堺が有する歴史文化資源を最大限活用することにより、市内への来訪者の増加や市内周遊に資する取組を実施し、観光消費の拡大及び地域活性化につなげる。さらに、文化芸術・スポーツに触れる機会の充実や国際交流の促進等により、活気と魅力にあふれる都市をめざす。

④ 未来を拓く産業が育つ堺

イノベーションの創出に向けて社会課題解決に挑戦する事業者の育成や中百舌鳥エリアの交流と共創の機能強化を図る。加えて、成長産業分野等への投資促進や市内企業の拡張等を促すための産業用地確保をはじめ、中小企業の経営支援、人材確保支援、伝統産業のブランド力向上・販路開拓・後継者育成など、地域産業の持続的な発展に向けて取り組む。また、カーボンニュートラルを実現する都市をめざし、「堺エネルギー地産地消プロジェクト」をはじめとする脱炭素等の取組を推進する。

⑤ 将来にも夢と希望が持てる堺

本市が今後も成長し、「住みたい」「働きたい」「訪れたい」都市であることをめざして、堺東駅・堺駅周辺の都心部をはじめとした各地域の特性や可能性を最大限引き出し、魅力的な都市空間の創出を図る。また、持続可能な地域社会の形成や経済成長を実現するため、「選択と集中」の視点を踏まえて連続立体交差事業や都市計画道路事業等の社会基盤整備を着実に推進し、堺の将来を見据えた効果的な投資に注力する。

⑥未来を見据えた持続可能な堺

行財政運営を取り巻く環境が更に厳しさを増す中であっても、住民サービスの維持・向上を図り、持続可能な市政運営を確保するため構造改革の基本的な考え方に示す方向性や方策に沿った具体的な取組を検討する。また、地域に身近な区役所の一層の機能強化や窓口のあり方を含め、住民ニーズに対応できる組織体制の構築に向けて取り組む。さらに、大阪府及び近隣自治体との更なる連携や民間の力の積極的な活用等による効果的かつ効率的な事業の推進に取り組む。

3. 予算編成における留意点

各局区長は、「1. 基本的な考え方」や「2. 重点的に取り組む分野」を十分に踏まえつつ、以下に留意して予算編成に臨む。また、その際には局区を超えた連携が必要不可欠であるため、各職員は連携する意識を強く持って調整し、局区長自らが先頭に立って調整役を担う。

①予算の必要性の精査

- 各事業の手法の効果性等は、周期的にエビデンスと指標を用いて分析・評価し、手法の見直しも含めた中長期的な視点に立った検討を行う。
- 新規・拡充事業は、既存事業の効果を検証した上で見直しや再構築を行うなど、スクラップアンドビルドを基本とする。

②収入の確保

- 本市の持続的な発展や住民サービスの充実に向け、すべての職員が財源確保に対する意識を高め、施策や分野を横断する広い視野に立って国の動向や他市事例を情報収集し、知識を深めることで、補助金の獲得や企業版ふるさと納税制度の活用など外部資金の獲得を念頭に置いた事業の検討・立案を行う。

③社会変化への対応

- 住民の利便性や事務の効率性を高めるため DX の推進や AI の活用、ダイバーシティの視点に立った事業構築に加え、近年の急激な賃金上昇や建築資材等の物価高騰の影響を事業者が受注価格に転嫁できるよう適切に対応する。